

# 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

株式会社エネグート

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,578,193	流 動 負 債	5,083,122
現金及び預金	19,149	買掛金	2,131,810
受取手形	132,653	未払金	318,615
売掛金	4,519,495	未払費用	1,550,917
商品	68,726	短期リース債務	28,627
製品	352,372	未払法人税等	736,095
半製品	665,516	未払消費税等	203,537
貯蔵品	1,220,279	前受金	17,729
未成工事支出金	33,653	預り金	40,900
短期預け金	6,928,485	雑流動負債	54,890
繰延税金資産	423,203		
諸未収入金	161,363	固 定 負 債	1,970,897
雑流動資産	53,292	リース債務	53,255
固 定 資 産	8,144,011	退職給付引当金	1,788,988
有形固定資産	6,166,390	役員退職慰労引当金	128,653
建物	2,530,390		
構築物	102,516	負債合計	7,054,019
機械装置	834,480		
車両運搬具	13,199	株 主 資 本	15,668,184
工具器具備品	283,795	資 本 金	497,000
土地	2,165,992	資 本 剰 余 金	222,901
リース資産	81,877	資本準備金	222,901
建設仮勘定	154,139	利 益 剰 余 金	14,948,283
無形固定資産	521,398	利益準備金	152,387
ソフトウェア	306,928	その他利益剰余金	14,795,895
ソフトウェア仮勘定	209,087	買換資産圧縮積立金	68,186
電話加入権	5,383	圧縮特別勘定積立金	68,491
投資その他の資産	1,456,221	別途積立金	11,700,000
投資有価証券	675,456	繰越利益剰余金	2,959,217
長期繰延税金資産	755,191	純資産合計	15,668,184
その他の投資	30,122		
貸倒引当金	△ 4,549		
資産合計	22,722,204	負債及び純資産合計	22,722,204

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）を採用しております。
  - その他有価証券
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。
  - 仕掛品 総平均法および個別法による原価法を採用しております。  
なお、棚卸資産は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。
- 3 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法に規定する定額法を採用しております。  
なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。
  - 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。
  - リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。  
なお、退職給付債務の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。
  - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
- 5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方法を採用しております。
- 6 当期純利益 2,473,463千円

### (追加情報)

- 1 法人税率の変更等による影響  
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）等が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算における法定実効税率は改正後の税率を使用しております。  
その結果、繰延税金資産の金額が61,329千円減少し、法人税等調整額が61,329千円増加しております。